

III 紹 介 III

西岡 力 『韓国分裂—新北左派VS韓米日同盟派の戦い』

澤 喜司郎

(I)

著者の西岡力氏(東京基督教大学教授)は「韓国はいま、韓米日の南方三角同盟(韓米同盟, 日米同盟, 日韓友好関係, 以下韓米日同盟)を維持すべきという保守・主流勢力と, そこから離脱して親金正日, 親中国側に進むべきとする親北左派勢力間で, 理念的, 思想的, 政治的に《内戦》状態にある。いま韓国の韓米日同盟派の人たちは, まさに命がけで政治的な《内戦》を戦っている」「大韓民国が生き残れるかどうかはこの《内戦》にどちらが勝つかにかかっている。いまや朝鮮半島の対立軸は38度線ではなく南の中にある」「韓国が真の意味での先進民主主義国になるためには, 国内の親北左派勢力との戦いに勝たなければならない」という。

そして, 親北左派勢力は「左傾民族主義を隠れ蓑に使い, 親金正日路線を強化して, 中国にすり寄り始め」, 「彼らはすでに1997年の大統領選挙で保守派の分裂を誘い金大中政権を樹立し」, 2002年には「女子中学生がアメリカ軍車両によって交通事故死した事件を《アメリカ軍による虐殺》と煽動し, 親米保守派を叩いて, 盧武鉉政権を成立させ, 2004年4月の総選挙でもマスコミを使った煽動で保守派を追い込み, 国会内でも親北左派勢力が過半数を占めるという事態を作り出した」。この親北左派勢力の狙いは「日韓関係を悪化させ, 韓米日の南方三角同盟を弱体化することなのだ。その点を見逃すと東アジア情勢全体を正しく認識できない。それが私が本書で訴えたいテーマだ」と記している。

なお, 本書の構成は

第1部 盧武鉉政権の危険な「反日」

第1章 盧武鉉政権・反日の構図

第2章 日韓保守派の対話

第3章 竹島騒動と日韓関係

第2部 韓国の拉致と教科書問題

第4章 見捨てられてきた韓国人拉致

第5章 韓国の教科書問題とは

第6章 「内在的接近法」の毒

第3部 韓国を蝕む親北左派勢力

第7章 1980年代、職業的革命家集団の登場

第8章 1990年代、韓国を蝕む「主思派」の危険

第9章 2000年代、権力を握った親北左派勢力

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

第1章「盧武鉉政権・反日の構図」では、「金正日という《悪の枢軸》に一番近いのは、盧武鉉政権」で、「金正日に近い韓国の親北左派にとっては、日本とアメリカに韓国の保守勢力が連帯し、韓国が自由主義国家として正常化することは、金正日の利益にならない。そこで、日韓の保守派が連帯できないよう《反日》路線を打ち出し、さらにその反日とセットで米韓同盟の解消、在韓アメリカ軍の撤退につながる戦略的地位の変更を打ち出した」が、「深刻なのは反日ではなく反米で、金大中政権以来、韓国は南方三角同盟…から少しずつ離脱する動きを見せている。もしこの路線がより強まれば、日韓関係は重大な転換を迎える。言い換えると、日韓関係を安保問題としてとらえることが必要」で、「韓国の《反日》には、韓米日同盟を壊そうとする親北左派が主導するものと、韓米日同盟の維持強化を前提とする保守派によるものがあり、日本の真の敵は前者だ」という。また「日本では朝鮮半島統一というと、北朝鮮が潰れて南に吸収されるというイメージだが、現実には逆に金正日主導で統一する可能性が出てきたということだ。それは日本にとって死活問題」で、「日本の安全保障の観点から言えば、朝鮮半島が全部敵対勢力の手に陥るような事態は何としても阻止する必要がある」としている。

第2章「日韓保守派の対話」では、「ブッシュ再選と金正日の核武装強行により、米朝の対立が激化する中、韓国の盧武鉉政権は反米を強めている。日本の国益からすれば韓米同盟が再強化され、韓米日の南方三角同盟の団結と協力によって金正日政権の核武装を完全にやめさせ拉致問題の完全解決を図ることが最善だ。そういう状況認識に立てば、韓国の保守派との連帯がどうしても必要になる。いま望まれているのは《韓米日》三国の保守派の連帯である」が、日韓間では「やはり双方が歴史認識の一致を前提としないということがどうしても必要だ」という。そして「保

守派というのは愛国者で民族主義者だから、歴史認識の一致を求めたら喧嘩になるのは当然だ。だから、韓国の保守派に対しては、例えばこういう問い掛けをすべきだと思う。国が違うのだから歴史が違うのは当たり前だ。我々は韓国の歴史教科書を日本人が納得するように書いてくれとは言わない。だから、あなた方も日本の歴史教科書を韓国人が納得するように書けとは言わないで欲しい。一致を求めない点で一致できたら、金正日を敵とするという点で同盟ができる」と述べている。

第3章「竹島騒動と日韓関係」では、「竹島や教科書などを巡る韓国の反日はこの20年間断続的に表面化してきたもので…韓米日同盟の枠の中にある限りは、二国間の根本的な利害対立はない(日本としては、韓国がアメリカと同盟を結んでいる限りにおいては、竹島に日本を狙う軍事施設が作られることはないという安心感…筆者転記)から、日韓の外交当局の努力で十分マネージメント可能なもの」で、「《竹島の日》を巡る韓国の反日は言ってみれば《一人相撲》のようで、時間が経てば静まっていく」という。また「韓国の外交当局はこの間の日韓の見解の対立点をよく知っているのだから、竹島を韓国が占拠している状況下では、なるべく静かに日本の抗議を黙殺するのが、『両国間には紛争はない』という自国の主張の正しさを証明できると考え、そのような方針を貫いてきた。しかし、盧武鉉大統領はこのような韓国外務当局の姿勢に感情的に反発し、声高に竹島問題で日本非難を行った。これは客観的に見ると、韓国政府が日韓間に領土紛争があることを認めたことになる」としている。しかし、著者は記していないが、盧武鉉大統領が意図的に日韓間に領土紛争があることを宣伝した可能性を否定することはできない。

(Ⅲ)

第4章「見捨てられてきた韓国人拉致」では、「韓国では、政府認定だけでも朝鮮戦争中に82,959人、休戦後に486人の国民が北朝鮮に拉致され、いまだに帰れないでいる。ところが、これらの拉致被害者に関して韓国政府と韓国国民世論はほとんど関心を示さず、見捨ててきた」という。「韓国政府が拉致に関して表だった動きを見せるのは、1999年になってからである。同年1月31日に韓国国家情報院は拉致および自ら北朝鮮に入った韓国人のうち22人が政治犯収容所に収監されていると発表した。これは拉致被害者の消息を初めて韓国政府機関が公式に明らかにしたもので、その約1カ月後の3月9日に韓国国家情報院は「北朝鮮に拉致されて抑留されている韓国人454人のリストを公開した」が、翌年6月13日から15日に「平壤で開催された金大中と金正日の南北首脳会談では拉致問題は議題に取り上げられなかった」

ばかりか、「金大中大統領は首脳会談において韓国と日本の拉致救出運動に対して二つの重大な裏切りを働いた」と指摘する。そればかりか、戦中の拉致被害者については金大中政権も盧武鉉政権も「まったく何の対策も施さず、放置している」という。

第5章「韓国の教科書問題とは」では、「韓国は大変に左傾化、親北朝鮮化が進んでいる。若手の歴史学者にもそれは顕著に見られる特徴で、近現代史教科書が国定から検定に変わったことを奇貨として、左派の史観が教科書の記述を席卷するという事態となった。いわゆる韓国版自虐史観、反韓史観で書かれた教科書が、2004年から高校の現場で使用され始めた」という。例えば「この教科書では北朝鮮憲法の1条と9条を全文引用して、北朝鮮が全体を代表する国家で、社会主義による統一を目指す」と規定していることを確認させながら、韓国憲法の3条と4条を省くことで韓国が半島を代表する唯一の国家で、半島全体を自由民主主義で統一することを国是としているという点を学生に教えないように画策している」と指摘する。「なぜ、ここまで北朝鮮を擁護し、韓国を非難するのか」という問いに、著者は「20年以上かけて北朝鮮が対南思想工作として《内在的接近法》を拡散させ、それが大成功した結果、2004年高校教科書でも《北朝鮮体制批判》がまったく抜け落ちてしまうという重大な偏向が生まれた」としている。

第6章「《内在的接近法》の毒」では、「《内在的接近法》理論を広め、韓国社会左傾化の重大な契機を作った」のが宗斗律氏で、彼は「1973年極秘で北朝鮮に入国し労働党員となった。その後も、労働党員となったという事実を隠し、自分は南と北のどちらにも属さない《境界人》なのだという仮面をかぶりつつ、ドイツで《韓国民民主化運動》を展開し、韓国の知識人に対する思想工作活動を続けた。とくに、韓国内の左派系新聞や雑誌に数多く寄稿し、影響力を強め」、その結果、彼の論文で反米親北の理論を学習した三八六世代(30代で80年代に学生運動をした60年代生まれの活動家)は「北朝鮮に対して、《主体思想》の尺度に基づいて評価がなされるべきで、韓国の自由民主主義、資本主義的価値観を適用するのは間違いと考える」ようになった。そのため「彼の影響力を排除することが、韓国が自由民主国家としてしっかり立っていくためにはどうしても必要なプロセスだ。残念ながら宗氏はいまでも労働党員として韓国に対する思想工作を継続している」という。

(Ⅳ)

第7章「1980年代、職業的革命家集団の登場」では、「韓国の左傾化は、実は1980

年代から本格化してきた」とし、1984年に「大学から警察が撤収した後に生まれた学内の相対的自由な空間の中で、韓国学生運動は職業的革命家集団に変質して」いき、その革命家集団は「主思派」と「PD」派という二大勢力に分かれていたという。そして「李承晩政権までさかのぼった政権の正統性批判は、1980年代以降、学生、在野活動家、知識人など若い世代にかなり広がっている。直接的には、光州事件を契機として抬頭してきたアメリカに対する否定的見方が、《主体思想》への急接近をよんだ」としている。また「経済的にまた国際的地位において韓国はかなり《中興》を成し遂げた。その自信をバックに若い世代が…これまでの韓国の権力者はみんな反民族的であったのだという考えにとりつかれ出しているのだ。その論理的必然として、日本帝国主義に対して李舜臣將軍のように戦った民族の英雄は誰かという問が出され、金日成のイメージが急上昇していることも見逃せない」という。

第8章「1990年代、韓国を蝕む《主思派》の危険」では、「北朝鮮の対南工作はかつてなく大成功を遂げており、地下党とその指導下にある大衆団体(労組、農民、学生、教員、マスコミ、女性等)が活発に動いている一方、軍を含む政府機関に多数の親北勢力が浸透している状況は、あえて言うなら《革命前夜》と形容してもおかしくないくらいのものであった」という。それは、1964年に金日成が韓国内での革命勢力を強化するために「①党建設と労働者、農民への指導、②各界各層を網羅した統一戦線、③政治、経済、文化、軍事における反革命勢力の弱化、とくに軍への工作、の3つを指令し」、「この金日成による対南工作指令はかなりの程度で実現している」からであるという。そして、反革命勢力の弱化については「金泳三政権成立とともに、野党時代から彼の陣営に入り込んでいた《主思派》活動家や反政府的学者が大挙して政権の中枢に起用され」、「金大中政権、盧武鉉政権の中枢にも当然《主思派》人脈が浸透していることは間違いない」ばかりか、「盧武鉉大統領周辺は一部の秘書官を含めて《親北朝鮮》の左翼学生運動や市民運動出身者でほとんど占められ、大統領官邸はもはや北朝鮮の手に陥ちた」としている。

第9章「2000年代、権力を握った親北左派勢力」では、2004年4月の韓国国会議員選挙結果は「韓国政治史において、重大な意味を持つ。すでに大統領職は1998年の金大中政権以来、親北左派の手に渡り、2003年からの盧武鉉政権で2期目を迎えていたが、国会は保守野党ハンナラ党が過半数を占め続け、左派的政策に歯止めをかけてきた。しかし、ついに国会における多数派も親北左派勢力に明け渡すことになった」ため、「連邦制が実現する前の段階で、韓国の半分が北朝鮮に奪われかかっているのが、この選挙結果だ」という。そして「韓国はいま、理念的、思想的、政治

的な内戦状態にあって、38度線が戦場ではなくて、韓国の中が真っ二つに割れている。相手側は実は非合理主義、非科学主義、迷信という韓国人の持っている前近代的な部分、遅れた部分である。そういう部分を左派が悪用して大韓民国に対して挑戦を仕掛けてきている。大韓民国という国家が反大韓民国勢力に挑戦を受けている。その《反韓》勢力は、非合理主義、非論理主義、非常識の上に立っているが、まさにそういうものが全土を覆っている」としている。

(V)

著者は「おわりに」の中で、「核問題で米朝が対立した場合、仲介に立つと公言し…金正日政権を《悪》と断定せず、金正日政権との共存と助け合いを《民族》の名前で正当化している」盧武鉉政権は「反米親北的傾向をいよいよ強め」、「反日を足場に反外勢民族主義がじわじわと反米タブーを壊し、ついに韓国の主敵としてアメリカが第1位に選ばれるまでの世論状況となった」が、「親米反金正日を掲げる草の根の愛国勢力が強い危機感を持ち活動を開始し」、「この勢力と我々がどのように連帯、協力するかが課題である」と本書を結んでいるが、いま必要なことは韓国の「反日外交カード」を徹底的に粉砕することである。

以上、本稿では各章の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(扶桑社、平成17年8月、236頁、定価1,600円+税)